

## 計画の進捗確認・分析調査について

施策	推進方針	京都市の特徴的な取組	他都市の先進的な事例	調査・分析
施策2 市民と市職員の 対話の推進	市民と京都市が情報共有を進め、未来像・課題を共有し、市政やまちづくりに共に取り組むためには、市民と市職員が対話により相互の理解を深めることが重要です。 市民と市職員がお互いの問題意識や、その意識を持つに至った背景となる情報・想いなども含めて伝え合い、 <u>どのような未来を目指すのか</u> といった目標やそれぞれが果たすべき役割をしっかりと共通のものとし、さらには、共に問題の発見・分析や課題の設定に取り組むため、対話の機会の充実に取り組めます。	・市職員の「市民協働ファシリテーター」を養成・任命し、市民との意見交換の場に出向き、より対話の機会充実に取り組んでいる(H31年4月時点:56名任命。H30年度は13件、延べ56名派遣)。 ・区基本計画の点検、策定等に当たり、未来像や課題についてワークショップ形式の意見交換を実施。	【牧之原市】 ・市民ファシリテーター制度 ・地域リーダー育成プロジェクト	別紙のとおり
施策3 市民と多様な主体が対話する機会の充実	市民一人ひとりの関心や問題意識は当然異なるため、多様な主体の協働による市政やまちづくりを推進するためには、市民同士、また、市民と地域の住民組織、NPO、企業・事業者、大学、寺社等が対話により伝え合い、相互の理解を深め、未来像・課題を共有する機会が必要です。 このため、多様な主体間の対話の機会の充実に努めるとともに、市民が主体的に行う対話の機会づくりを支援します。	・“みんなごと”まちづくり事業で、まちづくり活動をされている方々の交流会を実施(H30年度参加者:126名)。 ・区役所等で区民まちづくり会議やまちカフェを開催し、多様な参加者がまちづくりについて意見交換。	【渋谷区】 渋谷をつなげる30人  【鎌倉市】 カマコン	-
施策7 市政運営のあらゆる過程における参加の機会の提供	複雑化・多様化する市民ニーズに対応するためには、政策の形成、実施、評価など市政運営のあらゆる過程において、 <u>市民の知恵と力がいかされる必要があります</u> 。このため、個々の施策や事業などにおいて、多様な手法で、また、市民の意見を十分反映できる適切なタイミングで、市民の参加の機会を設けます。	・パブリックコメント普及協会と協定を結び、対話型パブコメ等の取組を推進。 ・青少年モニター制度等により若者の市政参加を推進 ・市民公募サロンを実施するなど、市民が市政に参加しやすい環境を整備。	【熊本市】 ・パブリックインボルブメント(PI)制度	-
施策9 あらゆる市政分野での市民と京都市の知恵と力を最大限いかす協働の推進	あらゆる市政分野において、施策・事業を実施するにあたり、市民意見を反映させることはもちろんのこと、市民と京都市のお互いの知恵と力を最大限いかすことが重要です。 そのため、先駆的な市民の活動と連携して新たな政策課題に取り組むことや、施策・事業がより効果的なものとなるよう、市民との協働で実施する方法に見直すなど、協働で取り組む施策・事業の一層の拡充に取り組めます。	・「まちづくり・お宝バンク」事業において市民の取組をサポートするために、市民サポーターの力を活用(H30年市民サポーター登録数:77人、派遣実績:13団体) ・スマートフォンを利用した道路等の損傷個所の通報等、市民との協働による公共土木施設の維持管理。 ・各区・支所等で地域のまちづくり活動や住民の健康づくり活動について、市民の自主的なグループによる企画・運営をサポート。	【生駒市】 ・いこまち宣伝部  【横浜市】 ・共創推進事業	-
施策10 市民とともに政策課題に取り組む協働型事業の充実	複雑化・多様化する市民ニーズに応えるとともに、人口減少社会の進展などの新たな課題に対応するためには、様々な政策における課題設定の段階から市民と共に考え、協働してその課題に取り組むことが重要です。 そのため、市民と京都市が、課題や目標の設定から課題の克服・目標の達成までを一連のものとして共に考え、共に取り組む事業の充実に取り組めます。	・市、区、支所等が策定するビジョン・計画について、検討段階から、策定、点検に至るまで、審議会、ワークショップ、パブリックコメント等様々な方法で市民、区民の意見を取り入れながら推進。 ・“みんなごと”のまちづくり推進事業で、つながり促進プログラム「クロスセクター京都」を立ち上げ、市民、企業、行政等多様なセクターによる京都の未来や課題を考える対話型プログラムを開催(R1.8~)	【神戸市】 地域課題解決プロジェクト「Urban Innovation Kobe」	-

## 市民参加推進計画 進捗確認・分析基礎調査シート

施策	2	市民と市職員の対話の推進	キーワード：「対話」「未来像・課題の共有」
----	---	--------------	-----------------------

## 1. 他都市の取組, 施策例

牧之原市：「市民ファシリテーター制度」, 「地域リーダー育成プログラム」

## 2. 内容・視察結果

## (1) 制度創設の経緯

平成17年10月, 旧相良町と旧榛原町が合併, 牧之原市が誕生。  
市民参加と協働の取組について, 平成18年頃から本格的にはじめ, 「フォーラムまきのはら」を設置し, 市の情報発信やコミュニティバス等の施策について, 市民が参加する話合いの場を設けた。  
しかし, 話合いのルールが明確でなかったためうまくいかず, それが市民ファシリテーター養成につながった。制度導入初期のファシリテーター候補は, 各地区の区長, 自治会長等を通じて若い人を推薦してもらった。この人達が第1世代として, 市長マニフェスト検証大会や, 計画策定に関わった。

## (2) 制度の拡充

その後, 対話による協働のまちづくりについて, 試行, 育成期を経て, 実践期として, 平成21年から男女協働サロン(市民参加のまちづくり話合いの場)を開始した。  
平成24年の自治基本条例の策定以後は, さらに取組を進化させ, 旧の自治会組織をある程度再編し, 各地区がそれぞれ津波防災を前提としたまちづくり計画を作る取組を開始し, このころに市民ファシリテーターとして関わられた方が第2世代となる。また, この時期に市民ファシリテーターの立ち位置を明確化し, 地区自治推進協議会(地区長会)の下部組織として「まちづくり協働ファシリテーター」を置いた。(市民ファシリテーターの別名)

## (3) 制度の成熟と新たな展開

その後も, 公共施設マネジメント基本計画にかかる対話の場を設定し, 行政分野ごとに関係者や所管行政職員も招集し対話を進めてきた。  
平成27年度からは地域リーダー育成プロジェクトを開始。文科省モデル事業として, 平成27～28年は補助金を活用した。「高校生と地域の結び付け」をテーマに, 県立高校, 牧之原市, 静岡県立大学が協力して開始した。平成27年の開始から, 数百人が研修を受けているが, 現在も継続してファシリテーターに関わるOBは, 10人程度いる。

## (4) その他聴取事項, 課題等

- ・行政と市民ファシリテーターとの連絡は案件ごとに行っており, 定期的な顔合わせの機会はない。
- ・地域リーダー育成プログラムの企画・運営は市民ファシリテーターグループ(CLIP)に依頼している。(CLIPは法人化していないため, 委託ではない。)
- ・地域リーダー育成プロジェクトについては, 今後, 企業の参加を促進し, 企業からの協賛金, 市支出, 県補助金で分担負担して事業を進めたいと考えている。

## 3. 事務局所感

- ・市民が行政主催の話し合いでファシリテーターを担うことで, 市民目線の対話の場が創出でき, 市民の参加意識も高まり, シビックプライドの醸成に大きく寄与している。
- ・高校生対象のファシリテーション研修はシビックプライド醸成, シチズンシップ教育推進という点でも非常に有用であり, 少数ではあるが, 研修を終了した高校生が市外の大学を卒業後市内, 近隣の自治体等にUターン就職している例もある。
- ・同じ行政と市民の対話の場づくりに関する施策でも, 京都市の市民協働ファシリテーター制度では, 職員の市民参加への意識涵養のために, 職員のファシリテーター能力の養成を旨とし, 牧之原市では市民の市政参加意識涵養のための市民ファシリテーターの養成を旨としている。この違いは, それぞれの市の行政運営, 市民参加推進施策のスタンス, ひいてはまちの成り立ちや歴史的背景の違いが関係していると感じる。